

平成 18 年 3 月期

決算短信(連結)

上 場 会 社 名
コ ー ド 番 号
(URL http://www.horiba.co.jp)
代 表 者
問 合 せ 先 責 任 者
決 算 取 締 役 会 開 催 日
米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無

株式会社 堀場製作所
6856
役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 堀 場 厚
役職名 常務取締役 氏名 佐 藤 文 俊
平成18年5月10日
無

平成18年5月10日
上場取引所 東 大
本社所在都道府県 京都府
TEL (075) 313 - 8121

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年3月21日 ~ 平成18年3月20日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	105,664	14.2	11,275	20.3	11,197	26.1
平成17年3月期	92,492	8.7	9,372	36.8	8,882	58.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	6,473	83.7	154.27	146.97	11.0	10.2	10.6
平成17年3月期	3,523	69.9	98.33	83.81	7.4	9.2	9.6

(注) 持分法投資損益 平成18年 3月期 - 百万円 平成17年 3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 平成18年 3月期 40,199,849株 平成17年 3月期 34,142,798株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	119,976	65,446	54.5	1,548.08
平成17年3月期	99,913	52,262	52.3	1,415.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年 3月期 42,100,053株 平成17年 3月期 36,797,578株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	8,672	10,361	129	14,884
平成17年3月期	7,215	3,628	1,058	16,108

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年3月21日 ~ 平成18年12月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期(注)	53,000	4,400	4,000	2,000
通 期	100,000	9,000	8,200	4,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円 26銭

(注) 平成18年12月期の中間期は平成18年3月21日から平成18年9月20日までの期間となります。

(参考) 平成18年3月21日 ~ 平成19年3月20日の12ヶ月間の業績見通し

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月21日から 平成19年3月20日まで	118,000	12,000	11,200	6,500

平成18年12月期は決算期変更のため9ヶ月+11日決算となるが、現12月期決算の子会社は12ヶ月決算となります。
なお、決算期の変更につきましては、平成18年6月17日開催予定の定時株主総会での承認を条件としております。
業績予想につきましては平成18年5月10日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては
様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページをご参照ください。

株式会社 堀場製作所 平成18年3月期 決算概要

平成18年5月10日

連 結

<次期より決算期が従来の3月20日から12月31日に変更となります。>

1. 連結決算業績

	18/3	17/3	対前期増減		18/12	対前期増減	18/12	対前期増減
	通期実績	通期実績	金額	率	通期予想	金額	中間期予想	金額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
売上	105,664	92,492	+13,172	+14.2%	100,000	5,664	53,000	+8,306
営業利益	11,275	9,372	+1,902	+20.3%	9,000	2,275	4,400	+662
営業利益率	10.7%	10.1%	+0.6P		9.0%	1.7P	8.3%	0.1P
経常利益	11,197	8,882	+2,315	+26.1%	8,200	2,997	4,000	+140
経常利益率	10.6%	9.6%	+1.0P		8.2%	2.4P	7.5%	1.1P
当期純利益	6,473	3,523	+2,949	+83.7%	4,600	1,873	2,000	+348
当期純利益率	6.1%	3.8%	+2.3P		4.6%	1.5P	3.8%	+0.1P
US\$	110.25	108.23	+2.02		110.00	0.25	110.00	+3.84
Euro	136.91	134.44	+2.47		130.00	6.91	130.00	6.25

2. 連結セグメント別業績

売上	18/3	17/3	対前期増減		18/12	対前期増減	18/12	対前期増減
	通期実績	通期実績	金額	率	通期予想	金額	中間期予想	金額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
自動車()	34,446	27,021	+7,424	+27.5%	35,000	+553	17,000	+4,405
分析	32,671	28,510	+4,160	+14.6%	28,000	4,671	16,000	+1,753
医用	20,508	18,776	+1,731	+9.2%	20,000	508	10,000	+651
半導体	18,038	18,182	144	0.8%	17,000	1,038	10,000	+1,494
Total	105,664	92,492	+13,172	+14.2%	100,000	5,664	53,000	+8,306

営業利益	18/3	17/3	対前期増減		18/12	対前期増減	18/12	対前期増減
	通期実績	通期実績	金額	率	通期予想	金額	中間期予想	金額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
自動車()	6,509	4,705	+1,803	+38.3%	4,200	2,309	2,200	352
分析	1,322	861	+460	+53.4%	1,300	22	400	+492
医用	952	1,145	192	16.8%	1,500	+547	500	+290
半導体	2,490	2,659	168	6.3%	2,000	490	1,300	+231
Total	11,275	9,372	+1,902	+20.3%	9,000	2,275	4,400	+662

3. 連結所在地別セグメント別売上推移

	18/3	17/3	対前期増減		18/12	対前期増減	18/12	対前期増減
	通期実績	通期実績	金額	率	通期予想	金額	中間期予想	金額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
自動車()	34,446	27,021	+7,424	+27.5%	35,000	+553	17,000	+4,405
日本 + アジア	17,276	14,885	+2,390	+16.1%	12,074	5,201	7,654	46
アメリカ	7,324	4,175	+3,148	+75.4%	6,523	800	2,432	+228
欧州	9,845	7,960	+1,885	+23.7%	16,401	+6,556	6,913	+4,223
分析	32,671	28,510	+4,160	+14.6%	28,000	4,671	16,000	+1,753
日本 + アジア	16,939	15,347	+1,591	+10.4%	11,302	5,637	8,393	+491
アメリカ	3,455	2,295	+1,159	+50.5%	4,544	+1,088	2,065	+782
欧州	12,276	10,867	+1,409	+13.0%	12,153	122	5,540	+480
医用	20,508	18,776	+1,731	+9.2%	20,000	508	10,000	+651
日本 + アジア	3,887	3,393	+493	+14.5%	3,242	644	1,953	+124
アメリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	16,621	15,383	+1,237	+8.0%	16,757	+136	8,046	+527
半導体	18,038	18,182	144	0.8%	17,000	1,038	10,000	+1,494
日本 + アジア	14,481	13,371	+1,109	+8.3%	12,408	2,073	7,534	+607
アメリカ	2,615	3,493	877	25.1%	3,610	+994	2,017	+827
欧州	941	1,318	376	28.6%	981	+39	447	+60
Total	105,664	92,492	+13,172	+14.2%	100,000	5,664	53,000	+8,306

(注) 平成18年12月期の中間期は平成18年3月21日から平成18年9月20日までの期間となります。

4. 連結決算業績(四半期比較)

	18/3				17/3			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上	22,418	22,275	26,861	34,109	21,674	20,490	24,279	26,047
営業利益	2,702	1,035	3,994	3,543	2,092	1,441	3,125	2,713
営業利益率	12.1%	4.6%	14.9%	10.4%	9.7%	7.0%	12.9%	10.4%
経常利益	2,683	1,175	3,967	3,371	2,034	1,285	2,960	2,602
経常利益率	12.0%	5.3%	14.8%	9.9%	9.4%	6.3%	12.2%	10.0%
当期純利益	1,047	604	2,559	2,262	773	42	1,453	1,254
当期純利益率	4.7%	2.7%	9.5%	6.6%	3.6%	0.2%	6.0%	4.8%

5. 連結セグメント別業績(四半期比較)

	18/3				17/3			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車()	6,318	6,275	9,734	12,117	6,031	4,550	7,964	8,475
分析	7,107	7,138	7,579	10,846	6,444	6,640	7,240	8,185
医用	4,616	4,732	5,252	5,907	4,071	4,697	4,549	5,458
半導体	4,375	4,129	4,295	5,237	5,126	4,601	4,525	3,928
Total	22,418	22,275	26,861	34,109	21,674	20,490	24,279	26,047

	18/3				17/3			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業利益	1,751	801	2,696	1,259	1,193	507	1,889	1,115
自動車()	59	152	279	1,135	53	194	329	780
分析	118	91	479	263	30	355	265	493
医用	772	295	538	883	922	772	641	324
半導体	2,702	1,035	3,994	3,543	2,092	1,441	3,125	2,713
Total	2,702	1,035	3,994	3,543	2,092	1,441	3,125	2,713

6. 連結受注・受注残状況(四半期比較)

	18/3				17/3			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自動車()	8,965	5,842	9,935	10,469	7,965	4,616	9,310	6,708
分析	7,936	8,138	8,120	10,464	7,291	7,218	8,154	6,882
医用	4,888	5,114	5,575	5,593	4,311	5,046	4,600	4,958
半導体	4,610	3,988	4,417	5,071	5,745	3,896	4,777	3,733
Total	26,400	23,084	28,049	31,599	25,313	20,778	26,843	22,282

	18/3				17/3			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受注残	11,472	11,039	21,707	20,059	9,181	9,246	10,593	8,825
自動車()	7,466	8,467	9,008	8,627	6,448	7,026	7,940	6,638
分析	1,603	1,985	2,309	1,995	1,431	1,779	1,831	1,330
医用	1,800	1,659	1,781	1,615	2,214	1,510	1,762	1,566
半導体	22,343	23,152	34,807	32,297	19,275	19,562	22,126	18,361
Total	22,343	23,152	34,807	32,297	19,275	19,562	22,126	18,361

(注)カール・シュンク社の子会社等7社の買収(株式取得)時点において、自動車計測システム機器部門は当該各社の受注残10,466百万円を引継いでおります。

平成18年3月21日付でエンジン計測システム機器部門は自動車計測システム機器部門に名称変更いたしました。

IR窓口

株式会社 堀場製作所 コーポレート統括室 丹治 亘博
〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2
075-325-5003 (直通) E-mail nobuhiro.tanji@horiba.com

企 業 集 団 等 の 状 況

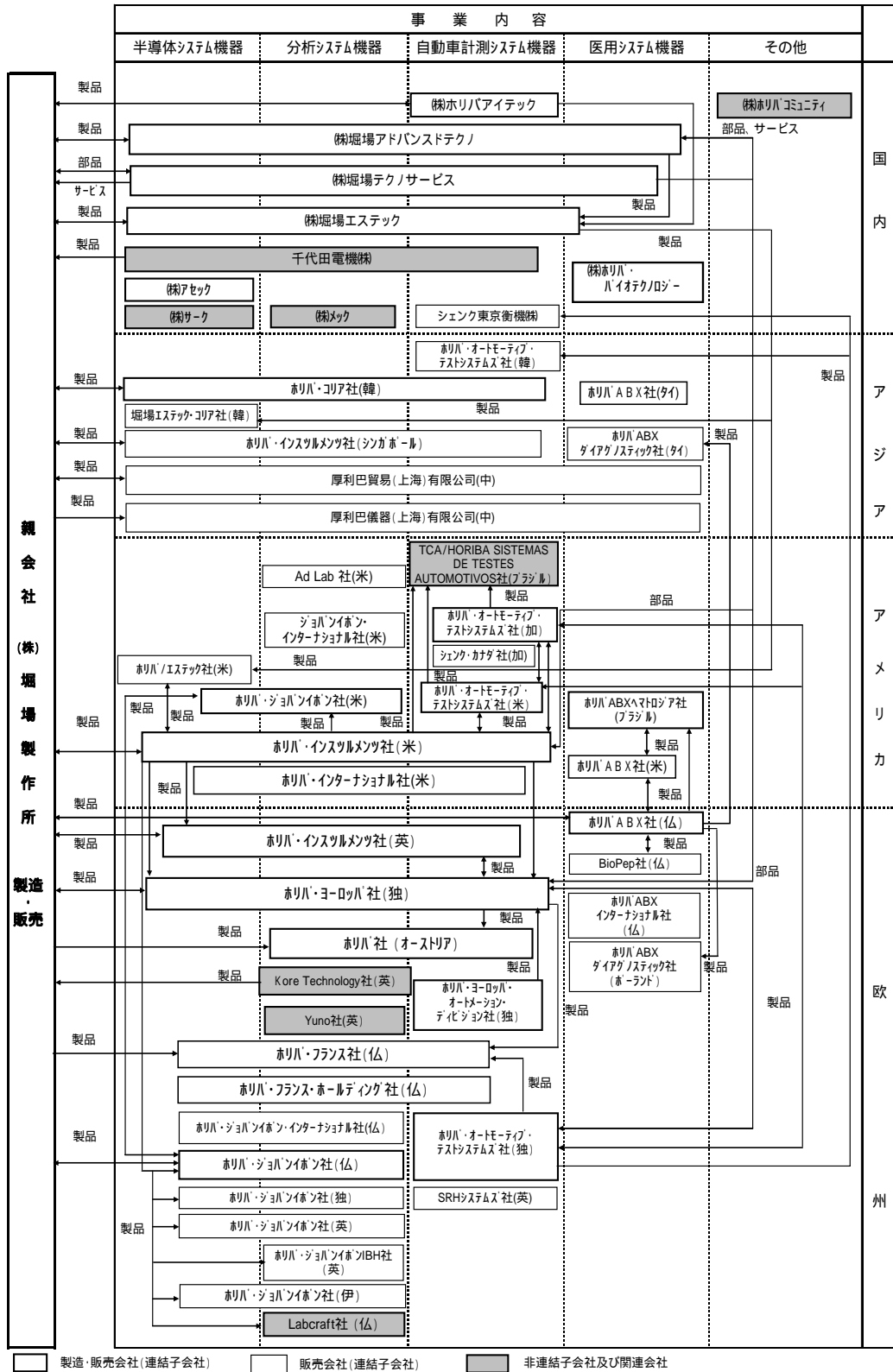
当社の企業集団は、当社及び連結子会社44社、非連結子会社1社、関連会社7社で構成され、測定機器の製造、及び販売を行っています。これを大別すると、自動車計測システム機器、分析システム機器、医用システム機器、半導体システム機器に分類することができます。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
自 動 車 計 測 シ ス テ ム 機 器	自動車排ガス計測システム、 車載型排ガス計測システム、 使用過程車用排ガス分析計、触媒評価装置、 燃料電池評価システム、 ラボラトリーオートメーションシステム、 ドライブレインテストシステム、 完成車両性能テストシステム、ブレーキテストシステム、 自動車運行管理システム、ドライブレコーダ	当社、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ટેィ化'ジョン社(ドイツ)、 ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)、 ホリバ・コリア社(韓国)、 ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、 他16社(会社総数25社)
分 析 シ ス テ ム 機 器	粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、 ラマン分光測定装置、ICP発光分析装置、 分光器/グレーティング、水質分析装置、pHメータ、 大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置	当社、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、 ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、 ホリバ・ジョバンイボン社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 (株)堀場アドバンステクノ 他20社(会社総数28社)
医 用 シ ス テ ム 機 器	血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、 生化学用検査装置、血糖値検査装置)	当社、ホリバ・ABX社(フランス)、 ホリバ・ABXダイアグノスティック社(ポーランド)、 ホリバ・ABX社(アメリカ)、 ホリバ・ABXヘマトロシア社(ブラジル) 他9社(会社総数14社)
半 導 体 シ ス テ ム 機 器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、 半導体・液晶用薄膜計測システム、 半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計	当社、(株)堀場エステック、 ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、 ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、 ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、 ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、 ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、 堀場エステック・コリア社(韓国)、 他17社(会社総数25社)
福 利 厚 生 業	福利厚生業務	(株)ホリバ・コミュニティ(会社総数1社)

平成18年3月21日付でエンジン計測システム機器部門は自動車計測システム機器部門に名称変更いたしました。

概要図は次のとおりです。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、さまざまな産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などをもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。また、従来から連結経営を重視し、世界 45 社にのぼる当グループ会社の人財・技術リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、親会社においては基準配当性向 30% を適用し配当を実施する所存であります(配当性向の算定に当たっては、特別損益を除外する場合があります)。なお、親会社はグループ会社の利益から一定割合の配当を受け配当原資とすることで、実質的には連結業績が反映された利益配分となっております。内部留保資金につきましては、事業拡大のための運転資金、設備ならびに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充当する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は平成 18 年 1 月 4 日付で、株式の投資単位を従来の 1,000 株から 100 株に変更いたしました。今後も株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すよう努めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当グループは、平成18年度を起点とする中長期経営計画において、平成22年度を目標として、連結売上高 1,500 億円、営業利益率 10% 以上、ROE(株主資本当期利益率) 11% 以上をめざしてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、市場別に自動車計測システム、分析システム、医用システム、半導体システムの 4 つのセグメントで事業展開しています。これは 4 つの異なる市場で事業を行なうことにより、各セグメントがそれぞれの強みを発揮するとともに、お互いの弱みを補強しながらバランスよく成長させることを意図しています。セグメントごとの技術やノウハウはお互い連携し合っており、セグメント間で人財等の事業リソースをシフトすることによって、好調な事業に資源を一時的に集約させたり、業績の悪い事業の負荷を取り除いたりといった柔軟な戦略を取ることができるため、効率的な経営が可能となっております。

また、当グループは、さらなる成長に向かってグループのパワーを結集するため、新たな経営方針として「HORIBA Group is One Company.」を掲げました。従来、グループ内では戦略立案や損益計画について各グループ会社単位で運営してまいりましたが、今後はグループ内の融合をさらに加速させていくために、グループ内に存在する会社や国境といった壁を取り除き、グループ全体を 4 つの事業セグメントに分けたバーチャル組織として事業展開していきます。事業セグメント単位で、より戦略的かつ効率的に事業を行なうことにより、グループ全体の収益性をより改善し、経営と事業の一層のグローバル化を図り、企業価値を高める活動を推進していきます。

具体的には平成 18 年度から平成 22 年度の中長期経営計画において、以下の重点施策を実行してまいります。

重点施策 1：売上高 2,000 億円に向けた土台作り

1. グローバルな事業戦略推進

平成 15 年度に導入したグローバルセグメント制により、会社と国境の枠を越えて活発になった事業展開をより推進し、グループ全社を巻き込んだ価値創造に努めます。

2. 地域単位での効率経営

日米欧において、経理・財務、法務、知的財産権管理、情報システムなどをはじめとする管理系シェアドサービスを導入し、業務運営の質を向上するとともに、コスト低減を図り、企業価値向上に努めます。

3. 新基幹業務システムの導入

経営の意思決定には、正確且つ詳細で迅速な情報が必要であり、また地域での効率経営を進める上でも、統一された業務システムの導入は不可避となっており、新基幹業務システムを本格的に導入します。これを中長期経営計画のコア投資のひとつと位置づけ、各社それぞれの業務プロセスの標準化を進めることで、全社員の参画のもと従業員の意識改革を進め、早期の立ち上げをめざします。

重点施策2：バランスの取れた企業経営の推進

当社はこれまで自動車部門を中心に高い収益性を確保してきましたが、半導体及び医用部門における積極的な投資が結実し始めており、堅調な分析部門もあわせたバランスの取れた成長をめざします。また、エリア別に見ても、成長著しい中国市場はもとより、インドや南米市場などを含めた新興市場に対して積極的な投資を進め、事業を拡大していきます。

重点施策3：「見えない資産」の価値向上

従来当社は、企業文化、ブランド、人財、技術、マネジメント力、CSR・環境への取り組みなどバランスシートに載らないいわゆる「見えない資産」を重視して経営を行い企業価値向上に努めてきました。今後は、さらにそれらの資産を有効活用するとともに、それぞれの価値を高めることで、「見えない資産」を源泉とした収益性や投資効率の飛躍的な向上をめざします。

6．会社の対処すべき課題

グローバルレベルでの競争が激化する状況下では、売上高や利益の拡大だけでなく、継続的に資産効率・投資効率や生産性を向上させることが、成長を持続し企業価値を増大させるために不可欠な課題であると考えています。また拡大する経営・事業リスクの把握とコントロールには情報ネットワークの構築が不可欠であり、リアルタイムで情報を把握し、常に時間に余裕を持った対策を行うことでリスクの低減を図ることができます。そのためには、グループ全社の事業運営の基礎となる基幹情報システムの整備・充実が必要であり、当グループでは、平成17年3月21日付けで「新基幹システム推進室」を設置し、導入の準備を進めています。それにより、経営陣ならびに投資家の皆さまに対する提供情報の充実・迅速化を図ることをめざします。

経営成績及び財政状態

1．経営成績

平成18年3月期の連結決算業績は、売上高1千56億6千4百万円と前年同期比14.2%の増収となりました。一方、利益面では、営業利益は112億7千5百万円と同20.3%の増益となった他、経常利益は為替差益の増加に加え、支払利息や営業権償却の減少により、111億9千7百万円と同26.1%の増益、当期純利益は特別損益の大幅な改善や株堀場エステックの完全子会社化による少数株主利益の減少により64億7千3百万円と同83.7%の増益となりました。

以下、事業セグメント別に営業の状況をご説明申し上げます。

(自動車計測システム機器部門)

主力の排ガス計測システムが中国・韓国・インドなどアジア市場における自動車メーカーの新規投資が拡大したことに加え、平成19年の排ガス規制に向けた北米市場の需要が盛り上がりました。また平成17年9月にカール・シェンク社(独)の自動車計測機器部門を買収したことによる増収で、売上高は前年同期比27.5%増の344億4千6百万円となりました。利益面では、売上増とそれとともなう量産効果により、営業利益は同38.3%増の65億9百万円となりました。

(分析システム機器部門)

WEEE-RoHS指令(欧州有害元素規制)対応用のX線分析装置が国内・アジア向けで好調に推移したことに加え、米国市場向けのオイル中硫黄分析装置や国内市場向けの煙道用排ガス分析装置などの需要が拡大し、売上高は前年同期比14.6%増の326億7千1百万円となりました。利益面では、売上増により営業利益は同53.4%増の13億2千2百万円となりました。

(医用システム機器部門)

新製品の中型生化学分析装置や大型血球検査システム、また検査試薬の販売が増加したことにより、売上高は前年同期比9.2%増の205億8百万円となりました。一方利益面では、新製品拡販に伴う販売費用の増加により、営業利益は同16.8%減の9億5千2百万円となりました。

(半導体システム機器部門)

薬液モニタなど半導体・液晶関連の各種検査装置が堅調に推移し、主力のマスフローコントローラの売上が年度後半に急回復したものの、年度前半の不調により、売上高は前年同期比0.8%減の180億3千8百万円となり、営業利益も同6.3%減の24億9千万円となりました。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは86億7千2百万円のプラスとなりました。主な要因は、売上債権の増加額46億9千2百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が107億4千7百万円と大幅に増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは103億6千1百万円のマイナスとなりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出40億1千9百万円、カール・シェンク社の子会社等7社の買収に伴う支出（株式取得及び借入金の返済）32億6千9百万円、無形固定資産の取得による支出17億6千5百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1億2千9百万円のプラスとなりました。主な要因は短期借入金の純増額、長期借入による収入がそれぞれ12億5千3百万円、6億8千4百万円あったものの、配当金の支払額7億2千2百万円、転換社債償還資金の交付による支出7億8千6百万円があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の減少額は12億2千3百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は148億8千4百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	54.5	52.3
時価ベースの株主資本比率(%)	129.5	71.8
債務償還年数(年)	1.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.8	19.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し（平成 18 年 12 月期：平成 18 年 3 月 21 日～平成 18 年 12 月 31 日）

通期連結業績予想については以下を見込んでおります。

次期より決算期が従来の 3 月 20 日から 12 月 31 日に変更となっておりますのでご注意ください。

なお参考数字として、決算期に変更がなかった場合の業績予想値を合わせて掲載しております。

売上高 1,000 億円（前期比 5.4%減）（事業セグメント別の数値は 2 ページをご参照）

自動車用排ガス計測システムにおいては、従来の排ガス計測機器事業において若干の需要減少を見込むものの平成 17 年 9 月に買収したカール・シェンク社(独)の自動車計測機器事業の売上が通年で寄与します。また分析システム部門では、引き続き有害元素規制関連製品の堅調な需要やナノテク計測向けなどの高級機種種の拡大が見込まれます。医用システムにおいては、大型血球計数装置や中型生化学分析装置など各種血液検査装置の販売拡大とそれに伴う検査試薬の需要増加が見込まれます。また、半導体システム部門においても、主力の半導体製造装置用マスフローコントローラの好況が見込まれます。以上のような状況から、決算期変更による事業期間短縮の影響があるものの、売上高は 1,000 億円を確保できるものと予想しております。

営業利益 90 億円(同 20.2%減)（事業セグメント別の数値は 2 ページをご参照）

売上高の堅調な推移が見込まれるものの、現状収益性の低いカール・シェンク社(独)の自動車計測機器事業が加わったことや従来国内において収益性の高くなる 1-3 月期が決算期変更により寄与しないことから、次期については若干の営業利益率悪化を見込んでおります。

経常利益 82 億円(同 26.8%減)

為替差損やその他不確定な営業外のリスクを想定し、営業外収支戻を 8 億円の損失と見込んでおります。

当期純利益 46 億円(同 28.9%減)

不確定な特別損失のリスクを想定し、特別損益収支戻を 5 億円の損失と見込んでおります。

（参考）従来の決算期(平成 18 年 3 月 21 日～平成 19 年 3 月 20 日)で試算した連結業績予想数値

売上高 1,180 億円、営業利益 120 億円、経常利益 112 億円、当期純利益 65 億円

セグメント別	売上高	営業利益
自動車計測システム機器部門	400 億円	56 億円
分析システム機器部門	350 億円	18 億円
医用システム機器部門	225 億円	18 億円
半導体システム機器部門	205 億円	28 億円
合 計	1,180 億円	120 億円

業績予想につきましては平成 18 年 5 月 10 日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。その要因のうち、主なものは以下の通りですが、これに限られるものではありません。

事業におけるリスク

（対象市場の経済状況および製品需給の急激な変動、競合による販売価格の急激な変化、環境分野における規制動向、新製品開発の遅延 など）

国際的活動に伴う諸リスク

（為替レート的大幅な変動、法律・規制・税制の変更、テロ・戦争等の社会的混乱、その他経済的・社会的・政治的リスク）

製造物責任による賠償

買収や提携に伴う業績や財政状態の変化

保有有価証券やその他資産の時価の変動

制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩しなどの発生

自然災害による設備の修復とそれに伴う納期遅延 など

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成18年3月期		平成17年3月期		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	85,760	71.5	72,505	72.6	13,254
現 金 及 び 預 金	14,612		15,447		834
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	37,407		30,595		6,812
有 価 証 券	394		680		285
た な 卸 資 産	27,272		22,012		5,260
繰 延 税 金 資 産	2,741		2,012		729
そ の 他	4,211		2,270		1,941
貸 倒 引 当 金	880		511		368
固 定 資 産	34,216	28.5	27,407	27.4	6,808
有 形 固 定 資 産	20,223	16.9	18,481	18.5	1,741
建 物 及 び 構 築 物	8,006		7,184		821
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,316		2,866		450
土 地	6,617		6,564		53
建 設 仮 勘 定	87		81		6
そ の 他	2,195		1,784		410
無 形 固 定 資 産	5,462	4.5	2,688	2.7	2,773
営 業 権	39		78		39
連 結 調 整 勘 定	2,365		1,315		1,050
そ の 他	3,057		1,294		1,762
投 資 そ の 他 の 資 産	8,530	7.1	6,237	6.2	2,293
投 資 有 価 証 券	5,397		4,296		1,100
繰 延 税 金 資 産	671		704		32
そ の 他	2,544		1,356		1,187
貸 倒 引 当 金	81		119		37
資 産 合 計	119,976	100.0	99,913	100.0	20,063

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成18年3月期		平成17年3月期		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	44,377	37.0	34,799	34.9	9,578
支 払 手 形 、 支 払 信 託	13,061		11,290		1,771
及 び 買 掛 金	6,746		5,468		1,278
短 期 借 入 金	452		267		184
一 年 以 内 返 済 予 定 の	8,913		5,476		3,437
長 期 借 入 金	3,121		1,463		1,657
未 払 法 人 税 等	2,900		2,355		544
賞 与 引 当 金	1,025		820		204
製 品 保 証 引 当 金	-		3,863		3,863
一 年 以 内 償 還 予 定 の 転 換 社 債	8,156		3,794		4,362
そ の 他	9,992	8.4	10,305	10.3	313
固 定 負 債					
社 債	5,000		5,000		-
長 期 借 入 金	1,666		1,442		223
退 職 給 付 引 当 金	1,461		1,347		114
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	617		1,144		526
繰 延 税 金 負 債	637		22		614
そ の 他	607		1,348		740
負 債 合 計	54,369	45.4	45,105	45.2	9,264
少 数 株 主 持 分	160	0.1	2,544	2.5	2,384
(資 本 の 部)					
資 本 金	11,569	9.6	9,640	9.6	1,928
資 本 剰 余 金	18,275	15.2	13,932	13.9	4,343
利 益 剰 余 金	32,904	27.5	27,422	27.5	5,482
その他有価証券評価差額金	1,919	1.6	1,401	1.5	518
為 替 換 算 調 整 勘 定	849	0.7	20	0.0	829
自 己 株 式	73	0.1	154	0.2	80
資 本 合 計	65,446	54.5	52,262	52.3	13,183
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	119,976	100.0	99,913	100.0	20,063

連 結 損 益 計 算 書

科 目	平成18年3月期		平成17年3月期		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
上 高	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上	105,664	100.0	92,492	100.0	13,172
売 上 原 価	60,739	57.5	53,855	58.2	6,883
売 上 総 利 益	44,925	42.5	38,637	41.8	6,288
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,650	31.8	29,264	31.7	4,385
営 業 利 益	11,275	10.7	9,372	10.1	1,902
営 業 外 収 益	765	0.7	722	0.8	42
受 取 利 息 及 び 配 当 金	120	0.1	103	0.1	16
為 替 差 益	143	0.1	-	-	143
雑 収 益	500	0.5	618	0.7	117
営 業 外 費 用	842	0.8	1,213	1.3	370
支 払 利 息	333	0.3	372	0.4	39
為 替 差 損	-	-	40	0.0	40
営 業 権 償 却	-	-	85	0.1	85
雑 損 失	509	0.5	714	0.8	204
経 常 利 益	11,197	10.6	8,882	9.6	2,315
特 別 利 益	714	0.7	39	0.0	675
固 定 資 産 売 却 益	46	0.0	38	0.0	7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	394	0.4	0	0.0	394
保 険 差 益	95	0.1	-	-	95
特 許 和 解 金	177	0.2	-	-	177
そ の 他	0	0.0	-	-	0
特 別 損 失	1,164	1.1	2,815	3.0	1,651
固 定 資 産 除 却 損	115	0.1	45	0.0	69
固 定 資 産 売 却 損	16	0.0	1,123	1.2	1,106
減 損 損 失	-	-	53	0.1	53
退職給付制度移行に伴う損失	-	-	79	0.1	79
退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額	-	-	143	0.2	143
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	-	0	0.0	0
役 員 退 職 慰 労 金	749	0.7	-	-	749
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12	0.0	35	0.0	22
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	-	1,150	1.2	1,150
そ の 他	270	0.3	183	0.2	86
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,747	10.2	6,105	6.6	4,642
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,424	4.2	2,353	2.6	2,070
法 人 税 等 調 整 額	210	0.2	62	0.1	147
少 数 株 主 利 益	60	0.1	290	0.3	229
当 期 純 利 益	6,473	6.1	3,523	3.8	2,949

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	平成18年3月期	平成17年3月期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金 期首残高	13,932	11,456	2,475
資本剰余金 増加高	4,343	2,475	1,867
転換社債の転換による増加	1,925	2,475	550
株式交換に伴う資本剰余金増加高	2,418	-	2,418
資本剰余金 当期期末残高	18,275	13,932	4,343
(利益剰余金の部)			
利益剰余金 期首残高	27,422	24,341	3,081
利益剰余金 増加高	6,473	3,523	2,949
当 期 純 利 益	6,473	3,523	2,949
利益剰余金 減少高	990	442	548
配 当 金	722	327	394
役 員 賞 与 金	176	102	73
自 己 株 式 処 分 差 損	14	4	10
連結子会社減少に伴う剰余金の減 少 額	-	7	7
海外連結子会社会計基準変更による 減 少 高	77	-	77
利益剰余金 当期期末残高	32,904	27,422	5,482

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成18年3月期	平成17年3月期	増減金額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,747	6,105	4,642
減 価 償 却 損 耗	2,781	2,692	88
有価証券の売却益	-	53	53
固定資産の売却益	391	251	140
有形固定資産の売却損	115	45	69
投資有価証券の売却益	12	35	22
有価証券の売却損	219	23	243
倒引引当金の引当	74	1,144	1,069
退職給付引当金の引当	81	230	148
役員報酬	120	103	16
利息	333	372	39
利息控除	15	23	7
有形固定資産の取得	46	38	7
投資有価証券の取得	16	1,123	1,106
固定資産の売却	394	0	394
有形固定資産の売却	-	0	0
役員報酬	770	-	770
退職給付引当金の引当	4,692	894	3,797
役員報酬	673	2,281	1,607
役員報酬	313	2,162	1,849
役員報酬	176	102	73
役員報酬	-	6	6
(小計)	3,447	299	3,747
利息	13,216	10,488	2,728
役員報酬	116	100	16
役員報酬	324	385	61
役員報酬	1,341	26	1,314
役員報酬	2,994	2,960	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,672	7,215	1,456
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れ	1,615	17	1,597
定期預金の支取	22	0	21
投資有価証券の売却	349	394	44
投資有価証券の売却	507	559	52
有形固定資産の売却	4,019	2,979	1,040
有形固定資産の売却	133	230	96
無形固定資産の売却	1,765	730	1,035
連結子会社の株式の取得	2	0	1
連結子会社の株式の売却	-	19	19
連結子会社の株式の売却	3,269	119	3,150
連結子会社の株式の売却	-	45	45
貸付金の返済	10	0	9
貸付金の返済	12	2	9
貸付金の返済	7	115	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,361	3,628	6,732
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入	1,253	1,034	2,287
長期借入	684	1,049	364
長期借入	283	720	437
自己株式の取得	119	88	30
自己株式の取得	185	206	21
少数株主に配当	722	328	394
少数株主に配当	31	72	41
転換社債の返済	786	-	786
転換社債の返済	50	70	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	129	1,058	1,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	104	231
現金及び現金同等物の増加(減少)額	1,223	2,633	3,857
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	13,603	2,505
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	127	127
現金及び現金同等物の当期期末残高	14,884	16,108	1,223

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社：44社

在外子会社 (37社)

ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)、ホリバノエステック社(アメリカ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(アメリカ)、シェンク・カナダ社(カナダ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(カナダ)、ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)、ホリバ社(オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社(フランス)、ホリバ・フランス社(フランス)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社(ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)、ホリバABXインターナショナル社(フランス)、ホリバABX社(フランス)、ホリバABX社(アメリカ)、ホリバABXヘマトロジヤ社(ブラジル)、ホリバABXダイアグノスティック社(ポーランド)、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)、ジョバンイボン・インターナショナル社(アメリカ)、Ad Lab社(アメリカ)、ホリバ・ジョバンイボン社(ドイツ)、ホリバ・ジョバンイボン社(イギリス)、ホリバ・ジョバンイボン社(イタリア)、ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)、ホリバ・コリア社(韓国)、堀場エステック・コリア社(韓国)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(韓国)、厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)、BioPep社(フランス)、ホリバ・ジョバンイボンIBH社(イギリス)、SRHシステムズ社(イギリス)、厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)、ホリバABX社(タイ)、ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)

国内子会社 (7社)

(株)堀場エステック、(株)ホリバアイテック、(株)堀場アドバンスドテクノ、(株)堀場テクノサービス、(株)ホリバ・バイオテクノロジー、(株)アセック、シェンク東京衡機(株)

なお、当連結会計年度において、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(アメリカ)、シェンク・カナダ社(カナダ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(カナダ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(韓国)、SRHシステムズ社(イギリス)、シェンク東京衡機(株)の7社の株式を取得したことにより新たに連結の範囲に含めました。

2) 非連結子会社：1社

(株)ホリバコミュニティ

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

1) 持分法非適用非連結子会社：1社

(株)ホリバコミュニティ

2) 持分法非適用関連会社：7社

千代田電機(株)、(株)メック、(株)サーク、Labcraft社(フランス)、Kore Technology社(イギリス)、Yuno社(イギリス)、TCA/HORIBA SISTEMAS DE TESTES AUTOMOTIVOS社(ブラジル)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が僅少であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、在外子会社の全社ならびに(株)ホリバアイテック、(株)堀場テクノサービス、(株)アセック及びシェンク東京衡機(株)が12月31日であり、(株)堀場アドバンスドテクノは3月20日、(株)堀場エステック及び(株)ホリバ・バイオテクノロジーは3月

31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の決算財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：主として移動平均法に基づく原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ) 製品・仕掛品：主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。

ロ) 原材料：主として移動平均法に基づく原価基準により評価しています。

4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

親会社及び国内子会社では定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用していますが、在外子会社では定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物：3～60年

機械装置及び運搬具：2～17年

ロ) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

5) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

・親会社及び国内子会社

受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

・在外子会社

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を検討して計上しています。

ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。

ハ) 製品保証引当金

製品保証費用に備えるため、親会社及び一部の子会社において発生見込額を計上しています。

二) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、親会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社においてはその発生時に一括処理しています。

ホ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売上債権

ハ) ヘッジ方針

親会社は、外貨建売上債権等について為替予約取引を行っており、その残高は外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。取引の実行及び管理はコーポレート統括室で行っており、取引結果は取締役会に報告しています。

二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しています。

9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。また、一部の海外子会社では現地の会計慣行により4年～20年で償却しています。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、販売費及び一般管理費が139百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が139百万円減少しています。

(注記事項)

[連結貸借対照表関係]

1. 有形固定資産の減価償却累計額		24,167	百万円
2. 担保に供している資産	建物	140	百万円
3. 担保資産に対応する債務	一年以内返済予定の長期借入金	4	百万円
	長期借入金	94	百万円
4. 保証債務		330	百万円
5. 自己株式数		44,699	株
6. 受取手形割引高		34	百万円

[連結損益計算書関係]

1. 研究開発費	6,552	百万円
----------	-------	-----

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)

	(平成18年3月期)	(平成17年3月期)
現金及び預金勘定	14,612	15,447
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122	19
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	394	680
現金及び現金同等物	14,884	16,108

重要な非資金取引の内容 (百万円)

転換社債の転換

	(平成18年3月期)	(平成17年3月期)
転換社債の転換による資本金増加額	1,928	2,480
転換社債の転換による資本剰余金増加額	1,925	2,475
転換による転換社債減少額	3,854	4,956

株式交換の実施

当連結会計年度に、連結子会社である㈱堀場エステックを株式交換により完全子会社とするため、新株式を1,614,750株発行しています。新株発行による資本剰余金増加額は2,418百万円となります。

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係

ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)他7社	(百万円)
流動資産	6,958
固定資産	610
連結調整勘定	1,408
流動負債	7,557
固定負債	166
取得時当社持分	0
株式の取得価額	1,252
取得に伴う借入金返済	2,379
現金及び現金同等物	362
差引:取得のための支出	3,269

有価証券の時価等

(当連結会計年度末)(平成18年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
			百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,630	4,865	3,234
(2) 債券			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) その他	119	141	21
小 計	1,750	5,006	3,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	17	15	2
(2) 債券			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) その他	11	10	0
小 計	28	26	2
合 計	1,778	5,032	3,253

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年3月21日～平成18年3月20日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
		百万円
501	394	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表 計 上 額
	百万円
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	394
非上場株式	207
投資事業有限責任組合への出資	32

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
				百万円
債券				
(1) 国債・地方債等	0	2	0	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	0	2	0	-

(前連結会計年度末)(平成17年3月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
			百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,427	3,792	2,365
(2) 債券			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	1,427	3,792	2,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	19	12	7
(2) 債券			
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) その他	121	96	25
小 計	141	108	32
合 計	1,568	3,901	2,332

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表 計 上 額
	百万円
その他有価証券	
非上場の外国投資信託	671
非上場株式	262
投資事業有限責任組合への出資	46

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
				百万円
債券				
(1) 国債・地方債等	-	3	0	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	-	3	0	-

リース取引

EDINETにより開示を行うために記載を省略しております。

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うために記載を省略しております。

退職給付

(当連結会計年度)(平成18年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については4社、総合設立の厚生年金基金制度については3社、確定拠出年金制度については4社、確定給付企業年金制度については4社が有しております。また、当社及び一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月20日現在)
	百万円
(1) 退職給付債務	3,294
(2) 年金資産	790
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,503
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	136
(6) 未認識過去勤務債務	905
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	1,461
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	1,461

(注) 1. 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
2. 「(2)年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)は含まれておりません。
なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、7,685百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	百万円
(1) 勤務費用	1,254
(2) 利息費用	44
(3) 期待運用収益(減算)	7
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29
(5) 過去勤務債務の費用処理額	114
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,435

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額695百万円は、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月20日現在)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	親会社は10年、一部の連結子会社は発生年度に処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異はありません
(6) 数理計算上の差異の処理年数	5年

退職給付

(前連結会計年度)(平成17年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については4社、総合設立の厚生年金基金制度については3社、確定拠出年金制度については4社、確定給付企業年金制度については4社が有しております。
また、当社及び一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法及び新確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月並びに平成16年9月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び新確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)
	百万円
(1) 退職給付債務	2,848
(2) 年金資産	377
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,471
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	104
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,019
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	1,347
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	1,347

- (注) 1. 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
2. 「(2)年金資産」には厚生年金基金制度(総合設立型)は含まれておりません。
なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、5,882百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日)
	百万円
(1) 勤務費用	1,185
(2) 利息費用	35
(3) 期待運用収益(減算)	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29
(5) 過去勤務債務の費用処理額	114
(6) 退職給付制度移行に伴う特別損失	79
(7) 退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額	143
(8) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(9) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)	1,587

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額616百万円は、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	親会社は10年、一部の連結子会社は発生年度に処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異はありません
(6) 数理計算上の差異の処理年数	5年

税効果

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)
(単位:百万円)		
繰延税金資産		
未払事業税	304	115
たな卸資産評価損	163	177
貸倒引当金	188	16
賞与引当金	949	756
繰越欠損金	2,089	2,383
未実現利益	839	709
退職給付引当金	315	422
年金未払金	245	492
減価償却超過額	337	299
投資有価証券評価損	281	232
役員退職慰労引当金	254	468
自己株式評価損	-	37
繰延税金負債との相殺	783	1,345
その他	1,135	843
小計	6,321	5,609
評価性引当額	2,908	2,893
合計	3,413	2,716
繰延税金負債		
貸倒引当金	-	1
圧縮積立金	50	51
その他有価証券評価差額金	1,315	929
繰延税金資産との相殺	783	1,345
その他	55	385
合計	637	22
繰延税金資産純額	2,775	2,693

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月20日現在)
(単位: %)		
法定実効税率	40.60	41.90
(調整)	(注)	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.52
受取配当等永久に益金に算入されない項目		0.20
住民税均等割等		0.64
評価性引当額		3.04
連結調整勘定		1.72
受取配当金連結消去に伴う影響		2.09
外国子会社との税率差異		2.94
税額控除		5.26
その他		4.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.21	37.52
(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が百分の五以下であるため注記を省略しています。		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成18年3月期の業績(平成17年3月21日～平成18年3月20日)

	自動車計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
.売上高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	34,446	32,671	20,508	18,038	105,664	-	105,664
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	27,936	31,349	19,555	15,547	94,389	-	94,389
営業利益	6,509	1,322	952	2,490	11,275	-	11,275
.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	33,412	28,558	16,438	18,513	96,923	23,052	119,976
減価償却費	746	726	1,156	543	3,172	-	3,172
資本的支出	1,174	1,451	1,073	1,964	5,663	-	5,663

平成17年3月期の業績(平成16年3月21日～平成17年3月20日)

	自動車計測 システム機器	分析 システム機器	医用 システム機器	半導体 システム機器	計	消去 又は全社	連結
.売上高							百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	27,021	28,510	18,776	18,182	92,492	-	92,492
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	22,316	27,648	17,631	15,523	83,119	-	83,119
営業利益	4,705	861	1,145	2,659	9,372	-	9,372
.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	22,588	24,109	15,741	15,746	78,185	21,728	99,913
減価償却費	574	685	1,253	430	2,943	-	2,943
資本的支出	937	1,128	1,385	505	3,956	-	3,956

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車計測 システム機器	自動車排ガス計測システム、車載型排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、触媒評価装置、燃料電池評価システム、ラボラトリーオートメーションシステム、ドライブラインテストシステム、完成車両性能テストシステム、ブレーキテストシステム、自動車運行管理システム、ドライブレコーダ
分析 システム機器	粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、ICP発光分析装置、分光器/グレーティング、水質分析装置、pHメータ、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置
医用 システム機器	血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)
半導体 システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計

(注1) 平成18年3月21日付でエンジン計測システム機器部門は自動車計測システム機器部門に名称変更いたしました。

(注2) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期21,728百万円、当期23,052百万円で、その主なものは現金及び現金等価物、短期投資及び投資有価証券等です。

セグメント情報

2. 所在地別セグメント情報

平成18年3月期の業績(平成17年3月21日～平成18年3月20日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
							百万円
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,502	13,395	39,684	2,081	105,664	-	105,664
(2) セグメント間の内部売上高	11,139	485	2,885	1,028	15,539	15,539	-
計	61,642	13,880	42,570	3,110	121,204	15,539	105,664
営業費用	52,719	13,122	41,274	2,768	109,884	15,495	94,389
営業利益	8,923	758	1,296	341	11,319	44	11,275
・資産	52,370	9,459	33,432	1,661	96,923	23,052	119,976

平成17年3月期の業績(平成16年3月21日～平成17年3月20日)

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
							百万円
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,288	9,965	35,529	1,709	92,492	-	92,492
(2) セグメント間の内部売上高	9,888	261	2,102	626	12,879	12,879	-
計	55,177	10,226	37,631	2,336	105,371	12,879	92,492
営業費用	47,812	10,099	36,199	2,089	96,200	13,081	83,119
営業利益	7,364	127	1,432	246	9,170	201	9,372
・資産	45,824	5,709	25,567	1,083	78,185	21,728	99,913

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期21,728百万円、当期23,052百万円で、その主なものは現金及び現金等価物、短期投資及び投資有価証券等です。

3. 海外売上高

平成18年3月期の業績(平成17年3月21日～平成18年3月20日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
・ 海外売上高	22,555	27,061	13,002	百万円 62,619
・ 連結売上高	-	-	-	105,664
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	21.4	25.6	12.3	59.3

平成17年3月期の業績(平成16年3月21日～平成17年3月20日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
・ 海外売上高	17,705	24,925	10,971	百万円 53,602
・ 連結売上高	-	-	-	92,492
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	19.1	27.0	11.9	58.0

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

受注・受注残状況

部 門		平成18年3月期		平成17年3月期	
		金 額	構成比	金 額	構成比
受 注 高	自動車計測システム機器	百万円 35,212	% 32.3	百万円 28,601	% 30.0
	分析システム機器	34,660	31.7	29,546	31.0
	医用システム機器	21,172	19.4	18,916	19.9
	半導体システム機器	18,087	16.6	18,152	19.1
	合計	109,133	100.0	95,217	100.0
受 注 残 高	自動車計測システム機器	20,059	62.1	8,825	48.1
	分析システム機器	8,627	26.7	6,638	36.2
	医用システム機器	1,995	6.2	1,330	7.2
	半導体システム機器	1,615	5.0	1,566	8.5
	合計	32,297	100.0	18,361	100.0

(注1) 平成18年3月21日付でエンジン計測システム機器部門は自動車計測システム機器部門に名称変更いたしました。

(注2) カール・シェンク社の子会社等7社の買収(株式取得)時点において、自動車計測システム機器部門は当該各社の受注残10,466百万円を引継いでおります。